

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 岐阜県総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	41	対象	透I未訓 方	救 臨 が へ 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	61,785	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 方…ガン（放射線）診療

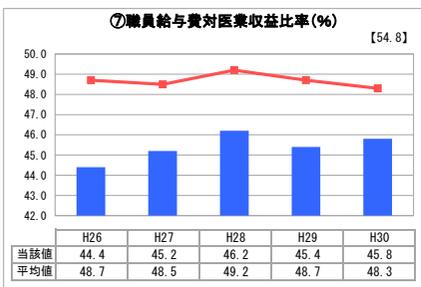
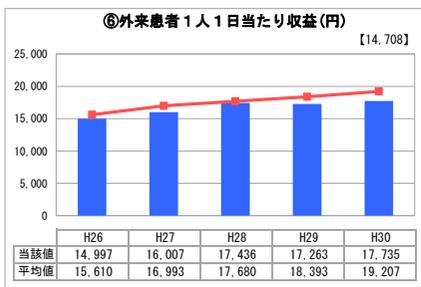
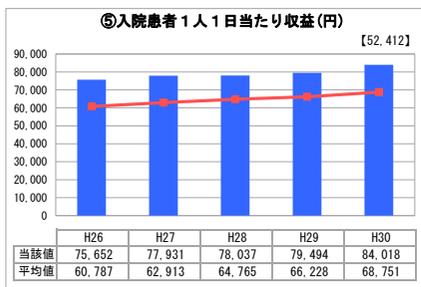
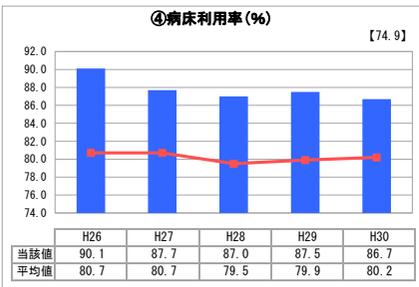
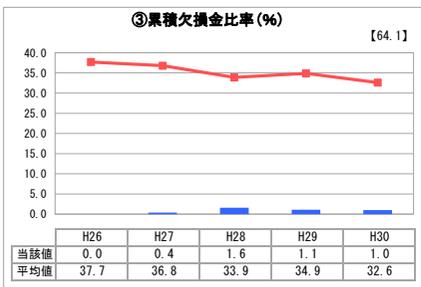
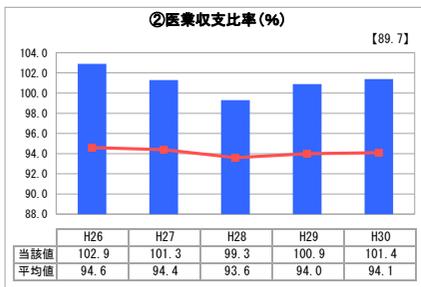
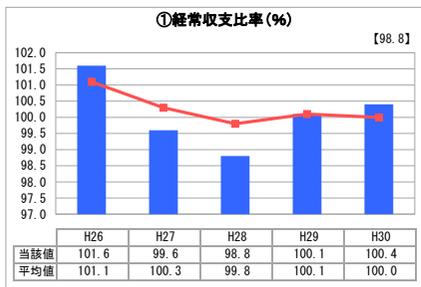
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
604	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	604
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
604	-	604

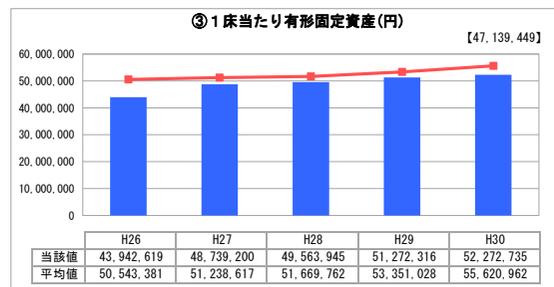
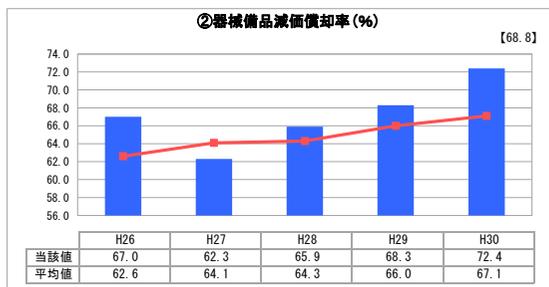
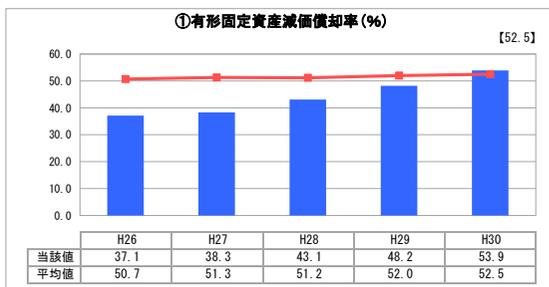
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成22年度	- 年度

I 地域において担っている役割

県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を受けできるように、地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携の下、高度・先進医療、急性期医療、政策医療等の県民が必要とする医療を提供している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支・医業収支・累積欠損金比率
経常収支・医業収支比率ともに、前年度を上回り平均値以上となっている。また、累積欠損金比率については、低い水準を確保している。
- 病床利用率
平均値を上回り、高い水準を確保している。
- 入院患者・外来患者1人1日当たり収益
経年比較で入院については増加傾向にあり、安定した収入が確保されている。外来は、平均値よりも低い値であるため改善が必要である。
- 職員給与費対医業収益比率
平均値を下回る比率を確保している。引き続き適正な職員配置に努める必要がある。
- 材料費対医業収益比率
平成29年度から2期連続で減少。平成30年度は平均値を下回る比率を達成した。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率
経年比較で増加傾向にあり、平成30年度は平均値を上回った。老朽化に伴い、計画的に更新を行っていく必要がある。
- 器械備品減価償却率
平成30年度は平均値を上回った。今後、機器の老朽化に伴う更新が増大するものと考えられることから、優先度を考慮して計画的に更新を行っていく必要がある。
- 1床当たり有形固定資産
平均値を下回るものの、その差は大きくはないため、今後とも計画的に整備を行っていく必要がある。

全体総括

当病院事業は、概ね経営上の健全性は確保されている。引き続き、地域の基幹病院として中心的な役割を担うことができるよう、必要な人材の確保、施設・医療機器の整備および更新を計画的に行っていく必要がある。

また、国の医療制度改革や診療報酬の改定に迅速に対応するとともに、医療機器の計画的な整備やDPGの推進、契約方法の見直し等を行っていく必要がある。

今後も、岐阜県地域医療構想や岐阜県保健医療計画に基づき、他の医療機関との役割分担や連携の下、岐阜圏域の基幹病院としての役割を果たしていく。